

民主党 漁業・漁村に関する基本政策

民主党は、漁業用燃油の急激な高騰等により、我が国漁業が崩壊の危機に瀕していることにかんがみ、漁業経営の安定に資する新たな「漁業所得補償制度」を構築することとし、併せて、資源管理の強化と漁業の多面的機能の発揮を図るため、現行制度を抜本的に見直し、個別TAC制度の導入や「漁村集落直接支払い(仮称)」の創設等の施策を講じていきます。

喫緊の課題

- ・原油価格の上昇に伴う漁業用燃料価格の高騰(H17.9 66,000円/k H20.6 106,800円/k)
- ・水産物の価格転嫁が困難な状況
- ・魚価の低迷
- ・水産資源の悪化、担い手の減少・高齢化等
- ・廃業、離職の加速化のおそれ(A重油 13万円/k 約30%の漁業経営体が廃業するとの試算あり)

漁業の崩壊の危機

改革の基点的視点

排他的経済水域の水産資源を、「国民共有の財産」として位置付ける
IUU(*)漁業の根絶をめざし、水産資源と漁獲努力とのバランスを確保
生産から最終消費までのサプライチェーンにおける安全・安心を確保
漁業経営の安定化と漁村の再生

* IUU:違法・無報告・無規制をいう。

緊急的な対応が必要

当面の措置

A重油・軽油の価格を平成17年9月時点まで引き下げるための補てんを実施

経営安定のための即効策

抜本的対策までの間

漁業・水産業改革のための具体的支援策

新たな漁業所得補償制度

個別TACの対象となる漁業者又は「資源管理計画」に即した生産を行う漁業者に対し、漁業収入と経営費との差額を基本として交付金を交付する所得補償制度を創設

- 1 収入保険制度との比較検討を実施の上、具体的な在り方を検討
- 2 適正な資源管理に貢献する休漁、減船の取組に対し、「所得補償」の水準を基本に補償を実施

生産コストの上昇や魚価の下落にも機動的対応

資源管理の強化、漁村集落の活性化等

生物学的許容量(ABC)を設定し、総漁獲可能量(TAC)を設定。TACについては、個別漁業者毎の漁獲可能量割当(個別TAC)を設定。個別TACを設定できない場合等には、「資源管理計画」を設定。

「海の森構想」等の推進により藻場干潟を造成
水産に関するトレーサビリティの導入
漁村における海の清掃、稚魚の放流等の取組に対する「漁村集落直接支払い(仮称)」を実施
「獲って売るだけの漁業」から、漁村において加工、流通部門までを取り込んだ「漁村の6次産業化」を推進

適切な資源管理と漁村の再生に寄与

制度間の整合性の確保、漁業実態への適合性に留意

適正な資源管理と経営安定の観点から**抜本的対策**が必要

漁業経営の安定 漁業 水産業の活性化